

証券コード 6480

IKO

Innovation, Know-how & Originality

第65期 期末報告書

平成25年4月1日▶平成26年3月31日

日本トムソン株式会社



暮らしを支える IKO

Oil Minimum

地球環境に貢献する IKO

IKO 日本トムソンは、地球環境に優しい製品の開発を進めています。
「製品を通してお客様の機械・装置への信頼性を高め、地球環境に貢献する」
このような当社の開発姿勢をイメージするキーワードが「Oil Minimum」です。

家や会社で使う、パソコンや液晶テレビをつくる装置などにも



エレクトロニクス関連装置

- 半導体製造装置
- ディスプレイ製造装置
- 電子部品実装機
- 電子部品検査装置など

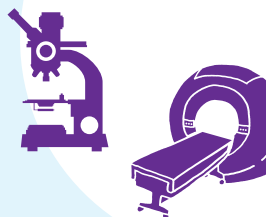
ビルをつくる建設機械やロボットなどにも



産業用機械

- 印刷機械
- 建設機械
- 繊維機械
- ロボットなど

病院の医療機器や研究所の計測機器などにも



精密機器

- 計測機器
- 医療機器
- 光学機器など

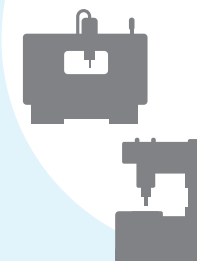
車・オートバイ・鉄道車両・航空機などにも



輸送機器

- 自動車
- オートバイ
- 鉄道車両
- 航空機など

さまざまな製品をつくるための機械などにも



工作機械

- マシニングセンタ
- 複合加工機
- 旋盤
- 研削盤
- 放電加工機など

私たちの暮らしの身近なところでも IKO 製品が活躍しています

当社グループの製品は、世界中の人々に利便性や快適さを提供するモノや、それらを生産する設備を支えています。身近なところでは、自動車やオートバイなどの輸送機器、モノづくりを支えるマシニングセンタなどの工作機械、半導体製造装置をはじめとするエレクトロニクス関連装置等、その活躍の舞台はあらゆる分野に広がっています。それらのニーズに応えるため、当社グループでは、営業・技術・生産部門が一体となった事業活動を展開しています。



針状ころ軸受 (ニードルベアリング) 等

直動案内機器 (直動シリーズ)



直動案内機器 (メカトロシリーズ)





取締役社長

宮地 茂樹

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。さて、当社第65期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）が終了いたしましたので、当社グループの営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策を契機とした円安や株高効果等により、企業業績の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかに回復いたしました。海外経済は、米国は個人消費の増加等を背景に堅調に推移し、欧州経済においては依然弱いものの持ち直しの動きも見られました。また、中国では成長率は鈍化いたしました。安定した経済成長を続けました。

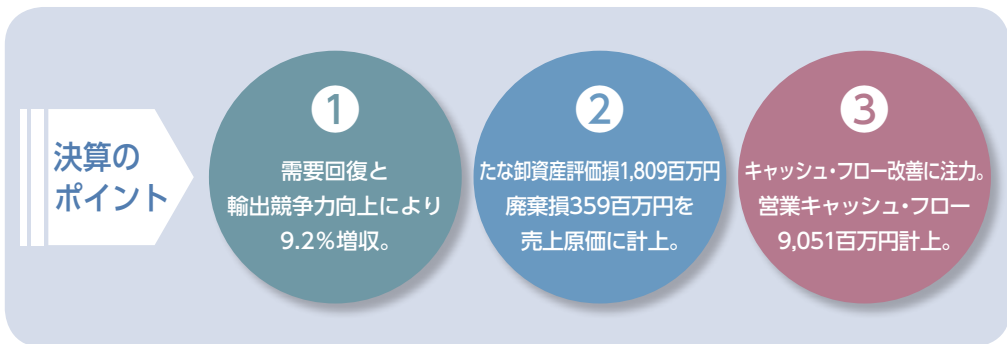
一方、当社グループを取り巻く事業環境は、国内外を問わず競争がさらに激化して行く中、市場からの高品質、低価格、短納期対応等へ

の要求が一段と強まるなど、大きく変化しております。このような情勢のもとで、当社グループといたしましては、市場での競争力を一層強化するための諸施策を推進いたしました。

販売面につきましては、国内外で「ユーザーに密着した提案型営業活動」を展開し、IKOブランドの市場浸透と販売拡大に傾注いたしました。海外においては、北米、欧州、中国の各販売子会社の販売力強化に努めるとともに、南米や中近東市場での代理店開拓や、東南アジアおよびインド地区の市場開拓を図るために、タイ王国に販売子会社IKO THOMPSON ASIA CO., LTD.を設立し、本年4月1日より営業活動を開始いたしました。

製品開発面につきましては、市場で高い評価を得ている環境負荷の低減と給油管理工数の削減を両立させた「メンテナンスフリーシリーズ」の製品拡充や、密封性能を大幅に向上させた高防じん仕様の直動案内機器を市場投入して品揃えを強化するなど、ユーザーニーズに応えた高付加価値製品の充実を図りました。

生産面につきましては、価格競争力の強化を図るべく、海外生産子



会社のIKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.において生産能力の増強と生産品目の拡大に努めました。また、材料や部品等のグローバル調達を強化するなど、一層の原価低減活動にも取り組みました。

当社グループの営業状況をみますと、国内市場においては、半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器や精密機械向け等の需要が回復いたしました。海外市場では、円安による輸出競争力の向上を背景に、北米・欧州地域においては医療機器や精密機械向け等の売上が増加いたしました。アジア地域においては、中国では経済成長の鈍化等により需要は伸び悩みましたが、その他のアジア諸国は代理店への営業支援や新規顧客開拓に注力したことにより、堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は39,259百万円（前期比9.2%増）となりました。収益面につきましては、引き続き原価低減や経費抑制に努めましたが、従来より行ってきたたな卸資産の評価に加えて、事業環境の変化を踏まえたたな卸資産評価損1,809百万円およびたな卸資産廃棄損359百万円を売上原価に計上したことで、営業損失は251百万円（前期は営業利益1,185百万円）、経常利益は為替の改善効果等により857百万円（前期比41.5%減）、当期純利益は568百万円（前期は当期純損失124百万円）となりました。

今後の見通しと課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は円安基調や株価上昇等を背景に、緩やかな回復が続くものと思われます。また、海外経済においては、堅調な景気回復が期待される米国や持ち直しの動きがある欧州等の先進国経済を牽引役に、中国や新興諸国においても足元では回復基調に転じるなど、世界経済は総じて改善が進むものと思われます。

このような情勢を踏まえまして、当社グループといたしましては、軸受等の製造販売を通じて、世の中から信頼され、必要とされ、さらに存在感のある企業グループとして発展していくために、変化に対応し、グローバル市場での需要開拓を加速させるための諸施策を推進してまいります。

販売面につきましては、販売政策の柱となる「ユーザーに密着した

提案型営業活動」を積極的に展開し、グローバル市場でのIKOブランドのさらなる浸透に努めるとともに、より効率的・効果的な販売体制の見直し、既存市場の取引深耕や成長分野の新規開拓等による販売拡大を目指してまいります。特に、需要の拡大が見込める中国では、販売子会社の艾克欧東晟商貿（上海）有限公司による現地代理店の技術支援や需要開拓を強化し、中国市場での販売拡大を進めてまいります。また、今後の成長が期待される東南アジアおよびインド地区の市場開拓を積極的に推し進めるために、4月に設立した販売子会社のIKO THOMPSON ASIA CO., LTD.による販売網の充実を図り、将来に向けて事業基盤を強化してまいります。

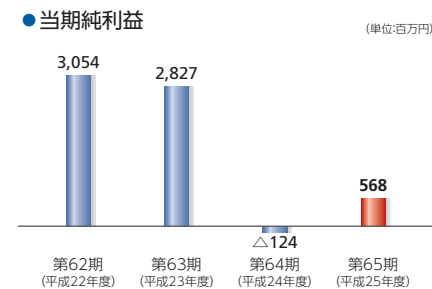
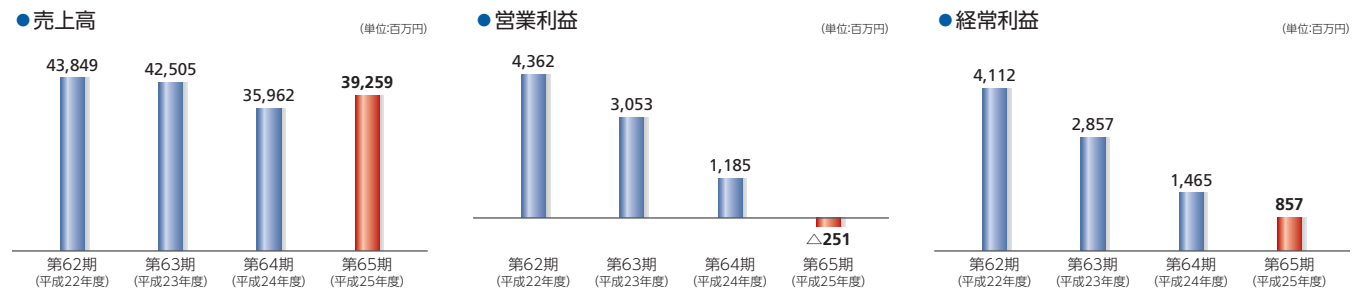
製品開発面につきましては、ユーザーニーズに応えた高付加価値製品の開発に注力してまいります。さらに、世界各地域の需要動向やニーズを見極め、ユーザーが求める価値観を共有し、当社グループの持つ高い技術力を駆使してユーザーの視点に立った製品開発に取り組んでまいります。

生産面につきましては、材料や部品等は国内外から最適な調達を実施するとともに、グローバル戦略の重要な生産拠点と位置付けている生産子会社のIKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.において生産品目の拡充や、安定した品質とコスト競争力を両立させ、国際競争力の向上につなげてまいります。国内生産拠点につきましても、多品種生産体制の特長を活かしたきめ細かな生産対応により、顧客満足度の向上を図ってまいります。

このように、グループ一丸となった事業活動やご提供する製品・サービスを通じて、機械産業の技術革新と社会の発展に貢献してまいります。

なお、期末配当金につきましては、安定的な配当を継続するという当社の基本方針に基づき、内部留保等も考慮し総合的に勘案しました結果、1株につき5円といたし、中間配当金とあわせ当期の配当金は1株につき年10円と、前期に比べ1円の増配とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



来期の業績見込み（連結）

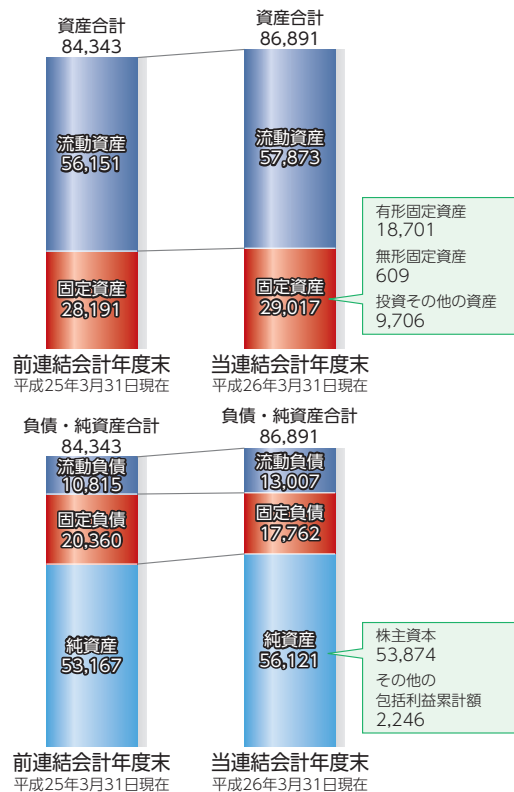
（平成26年5月12日現在）

売上高	42,000 百万円
営業利益	3,600 百万円
経常利益	3,600 百万円
当期純利益	2,200 百万円

（注）この期末報告書に記載している金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

▲ 連結貸借対照表

(単位：百万円)



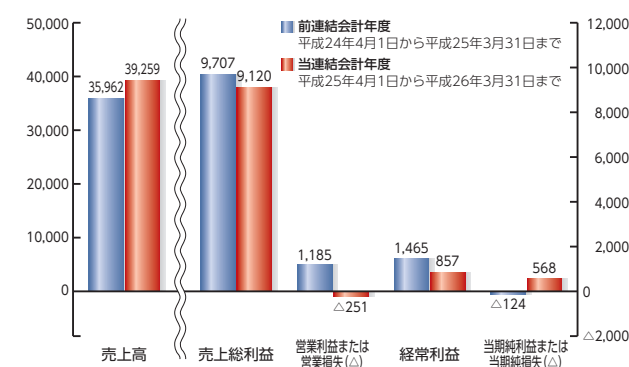
科目	前連結会計年度末 平成25年3月31日現在	当連結会計年度末 平成26年3月31日現在
資産の部		
流動資産	56,151	57,873
固定資産	28,191	29,017
資産合計	84,343	86,891
負債の部		
流動負債	10,815	13,007
固定負債	20,360	17,762
負債合計	31,176	30,770
純資産の部		
株主資本	53,911	53,874
その他の包括利益累計額	△ 744	2,246
純資産合計	53,167	56,121
負債・純資産合計	84,343	86,891

- 1 資産合計** / 前連結会計年度末に比べ2,548百万円増加し86,891百万円となりました。これは主に、現金及び預金4,653百万円、受取手形及び売掛金881百万円、投資有価証券1,484百万円等の増加と、製品、仕掛品等のたな卸資産4,696百万円等の減少によるものであります。
- 2 負債合計** / 前連結会計年度末に比べ405百万円減少し30,770百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金1,426百万円、未払法人税等617百万円、リース債務593百万円等の増加と、長期借入金3,556百万円等の減少によるものであります。
- 3 純資産合計** / 前連結会計年度末に比べ2,954百万円増加し56,121百万円となりました。これは主に、その他の包括利益累計額2,990百万円の増加等によるものであります。

▲ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	当連結会計年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
売上高	35,962	39,259
売上原価	26,255	30,139
売上総利益	9,707	9,120
販売費及び一般管理費	8,521	9,372
営業利益または営業損失 (△)	1,185	△ 251
営業外収益	612	1,355
営業外費用	332	246
経常利益	1,465	857
特別利益	—	167
特別損失	1,245	320
税金等調整前当期純利益	219	704
法人税等合計	344	135
少数株主損益調整前当期純利益または 少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△ 124	568
当期純利益または当期純損失 (△)	△ 124	568

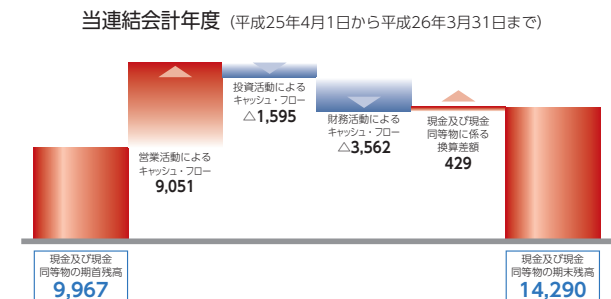


- 4 売上高** / 前連結会計年度に比べ9.2%増の39,259百万円となりました。国内市場においては、半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器や精密機械向け等の需要が回復し、海外市場においては、円安効果による輸出競争力の向上や、代理店への営業支援および新規顧客開拓への注力等により、堅調に推移いたしました。
- 5 当期純利益** / 従来より行ってきたたな卸資産の評価に加えて、事業環境の変化を踏まえたたな卸資産評価損1,809百万円および廃棄損359百万円を売上原価に計上したため、営業損失は251百万円となりました。経常利益は為替の改善効果等により857百万円(前期比41.5%減)、当期純利益は568百万円となりました。

▲ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	当連結会計年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 352	9,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,768	△ 1,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,561	△ 3,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 57	429
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△ 4,740	4,323
現金及び現金同等物の期首残高	14,707	9,967
現金及び現金同等物の期末残高	9,967	14,290



- 6 営業活動によるキャッシュ・フロー** / 主に減価償却費2,636百万円、たな卸資産の減少額5,909百万円、仕入債務の増加額1,070百万円等による収入項目と、売上債権の増加額565百万円等の支出項目との差額によるものであります。

▲ **IKOグループ アジアにおける営業展開のご紹介**

タイに販売子会社を設立

当社は、本年4月1日、タイ王国（バンコク）に東南アジアで初となる販売子会社「IKO THOMPSON ASIA CO., LTD.」を設立しました。

IKO THOMPSON ASIA CO., LTD.は、今後、高い成長が期待される東南アジアおよびインド地区にて販売活動を一層強化し、事業の拡大を図ることを目的として設立しました。同地域は、近年、日本や海外の自動車関連・電機関連企業等が相次いで進出するなど経済発展が目覚ましく、また、今後もさらなる発展が期待されています。

当社は、本年4月より営業を開始しており、タイをはじめ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、ベトナム、インドなどの国々における販売拡大の拠点として、重要な役割を担っています。

当社グループでは、このIKO THOMPSON ASIA CO., LTD.設立を足掛かりに、同地域でのさらなる販売体制の強化を推し進めていきます。

「IKO THOMPSON ASIA CO., LTD.」の概要

商号	： IKO THOMPSON ASIA CO., LTD.	主な事業内容	： 軸受、直動案内機器および諸機械部品の販売
所在地	： タイ王国 バンコク	従業員数	： 10名
設立年月日	： 平成26年4月1日	決算期	： 3月
資本金	： 6百万バーツ		



IKO THOMPSON ASIA CO., LTD.が入居するビル



事務所内の様子

アジア地域における展示会出展等のご紹介

当社グループでは、経済成長著しいアジア地域における営業展開をより一層強化するため、同地域で開催される展示会に積極的に出展しています。

今年度も、世界的な展示会である「SEMICON CHINA 2014」や「LED KOREA 2014」などをはじめとして、合計11件の展示会に出展し、当社ブースへは、のべ8,000名以上と、多くのお客様にご来場いただきました。

各展示会では、「Cグループ・メンテナンスフリーシリーズ」を中心に、ニードルベアリング、直動案内機器、メカトロ製品を一同に展示し、各国の特徴やニーズにあわせて効果的かつきめ細かな製品PRを行うことで、数多くのご商談等をいただきました。

また、これら展示会に出展するのみではなく、直接お客様のもとに向き、当社独自のミニ展示会・技術セミナーも積極的に開催するなど、「ユーザーに密着した提案型営業活動」を展開し、**IKO**ブランドのさらなる浸透に努めました。

当社グループでは、今後もグローバルでの展示会出展等を通じて、ユーザー開拓や用途開発等による需要創出に努め、積極的な営業活動を展開していきます。

平成25年度 アジア地域における主な展示会出展実績

開催国	展示会名
中国	第8回中国機械装備展覧会
	第70回中国国際医療機器博覧会
	第15回DMP東莞国際金型及び金属加工展
	第8回中国CNC工作機械展覧会
	SEMICON CHINA 2014
韓国	2014深圳国際機械加工自動化展覧会
	KOREA MACHINERY FAIR 2013
	LED KOREA 2014 / SEMICON KOREA 2014

技術と情熱を、すべての製品に。

IKO
Innovation, Know-how & Originality

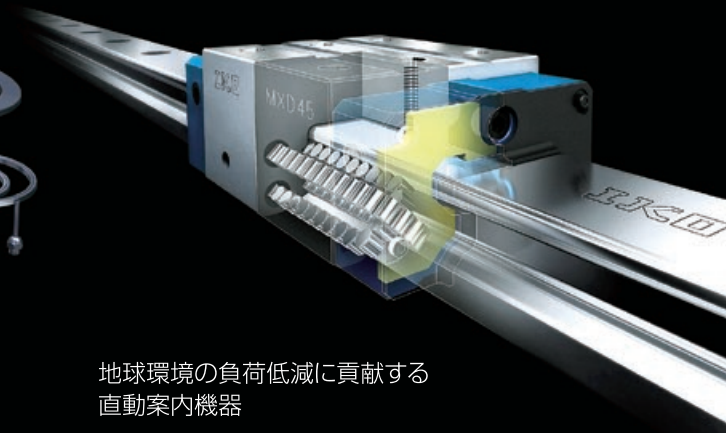
Creating new values from the customer's perspective
お客様の視点で考え、新たな価値を創造します。

世界の軸を支える

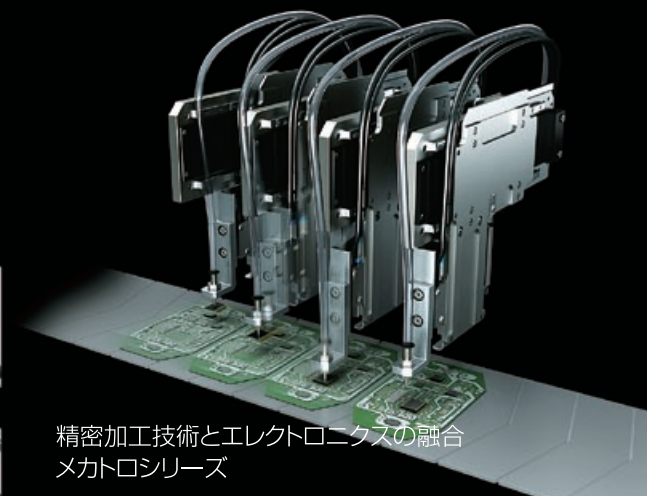
日本トムソンは、国内で初めてニードルベアリングを自社技術により開発し、その高い技術力を礎として直動案内機器（直動シリーズとメカトロシリーズ）の分野へと進出しました。現在では、世界に先駆けて開発した「Cループ・メンテナンスフリーシリーズ」など、創造力を活かした豊富な製品群で多様化するニーズに応え、テクノロジーの発展を支えています。



あらゆる産業で不可欠な機械要素部品
ニードルベアリング



地球環境の負荷低減に貢献する
直動案内機器



精密加工技術とエレクトロニクスの融合
メカトロシリーズ

新製品情報

平成26年度新製品として、「MLV7」、「CRBH30025A」を新たに追加しました。

【MLV7】は、新たな鋼球循環構造を採用し、高いコストパフォーマンスと長期メンテナンスフリーを実現した直動案内機器です。今回、レール幅7mmを新製品としてラインナップしました。半導体・液晶関連製造装置や電子部品組立装置等、機械装置のコンパクト化が要求される用途に貢献します。

製品特長 ● シンプル構造ならではの極小サイズ ● 高いコストパフォーマンス
● 潤滑部品「Cループ」内蔵で長期メンテナンスフリーを実現

【CRBH】は、内外輪ともに一体形のコンパクト構造で、複雑な荷重を同時に受けることができる高剛性・高精度なクロスローベアリングです。今回、内径300mmを新製品としてラインナップしました。工作機械や建設機械、産業用ロボットなど、高い剛性や比較的高い回転速度が要求される案内機構のコンパクト化、省スペース化に貢献します。

製品特長 ● コンパクトながら高剛性、高負荷容量 ● 内外輪ともに一体構造で、高精度な軸受
● セパレータ内蔵で、円滑な回転性能を実現



MLV7



CRBH30025A

▲ 模型飛行機用ガソリンエンジン

ニードルベアリング-シェル形ニードルベアリング

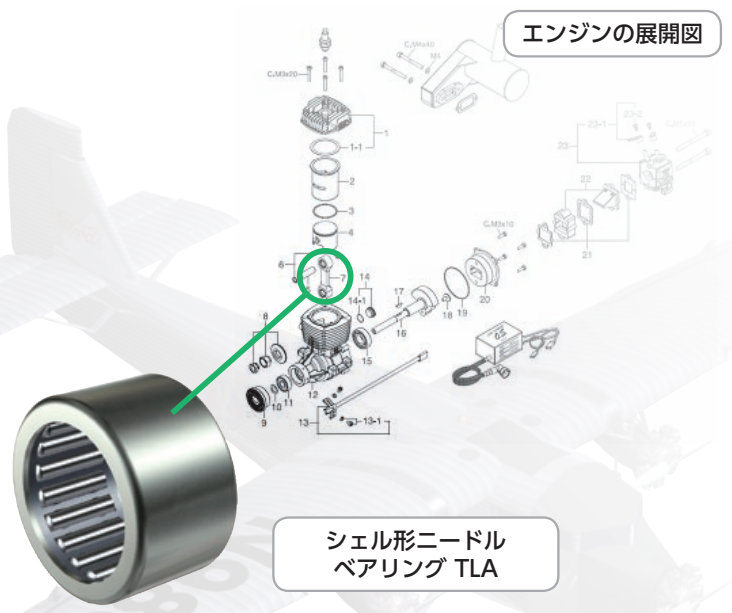
シェル形ニードルベアリング TLAは、薄い特殊鋼板を精密絞り加工し、浸炭焼入れした外輪を使用しており、当社ニードルベアリングの中で断面高さが最も小さく軽量で、かつ大きな荷重を受けることができる軸受です。TLAは、使用条件に応じて保持器付きタイプと総ころタイプを選定することができ、幅広い用途で使用されています。

この使用実例は、「模型飛行機用ガソリンエンジン」です。このガソリンエンジンは、出力を高めつつ、小型化・軽量化することを目的に開発されました。開発当初、お客様が他社製のシェル形ニードルベアリングで耐久試験を行ったところ、

保持器が早期に破損するという問題が発生しました。そこで当社は、汎用エンジンへの豊富な採用実績等をご紹介するとともに、標準のTLAの保持器に浸炭焼入れを施し、強度アップを図ることで、保持器の早期破損を防止しました。お客様からは、こうした当社グループのきめ細かな営業・技術対応や製品の性能等について高い評価をいただき、今回、TLAを採用いただくこととなりました。

このように、お客様の様々なニーズにあわせてご提案をすることで、多くの機械・装置に当社製品が採用されています。

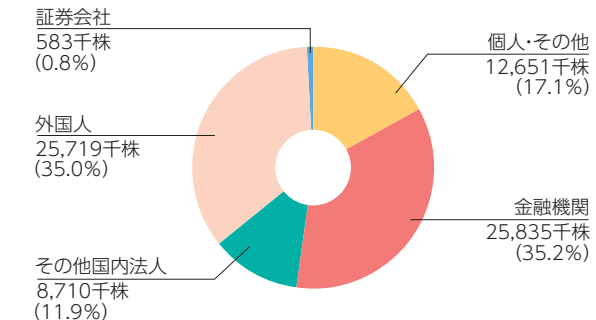
※写真・展開図ご提供：小川精機株式会社様



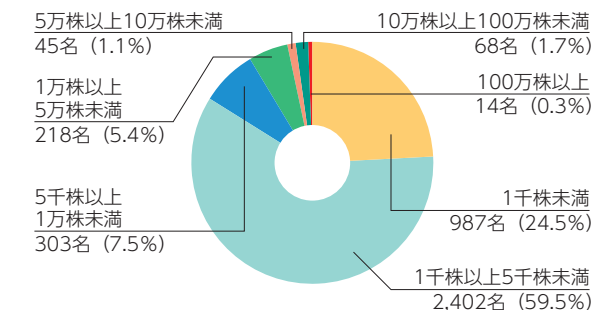
株式の状況

発行可能株式総数	291,000,000株
発行済株式の総数	73,437,455株 (自己株式62,420株を除く)
株主数	4,037名 (前期末に比べ437名減)

所有者別株式分布状況



所有株数別株主分布状況



大株主および持株数

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	5,059	6.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,597	6.25
日本生命保険相互会社	4,552	6.19
日本トムソン取引先持株会	3,731	5.08
ジェーピー モルガン チェース バンク 385093	2,900	3.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,205	3.00
株式会社不二越	2,008	2.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,612	2.19
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	1,305	1.77
メロンバンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	1,130	1.53

(注) 持株比率は自己株式 (62,420株) を控除して算出しております。

株価の推移



会社の概要 | CORPORATE INFORMATION

(平成26年6月27日現在)

会社概要 (平成26年3月31日現在)

商号 日本トムソン株式会社
 英文商号 NIPPON THOMPSON CO., LTD.
 商標 **IKO**
 設立 昭和25年2月10日
 本社 東京都港区高輪二丁目19番19号
 TEL.03-3448-5811

資本金 95億3,266万9,740円
 従業員数 1,451名 (グループ合計)
 営業品目 針状ころ軸受(ニードルベアリング)等
 直動案内機器(直動シリーズ、
 メカトロシリーズ)
 諸機械部品

取締役

取締役社長 宮地 茂樹
 専務取締役 近藤 俊夫
 常務取締役 田中 一彦
 常務取締役 服部 信一
 常務取締役 秋本 利隆
 常務取締役 田中 清春
 取締役 木村 利直
 取締役 三浦 利夫
 取締役 下村 康司
 取締役 米田 道生
 社外取締役 武井 洋一

監査役

常勤監査役 鈴木 一夫
 社外監査役 石部 憲治
 社外監査役 齊藤 聡
 社外監査役 那須 健人

執行役員

執行役員 廣川 道雄
 執行役員 横田 保則
 執行役員 岡嶋 徹

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

グループネットワーク | GROUP NETWORK

国内



岐阜製作所 極楽寺地区 (岐阜)



海外



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合：毎年9月30日)
基準日	毎年3月31日 上記のほか必要があるときは、取締役会の決議により定め、これを公告する。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店 で行っております。
単元株式数	1,000株
上場取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済 新聞に掲載する。

ホームページをご活用ください



<http://www.ikont.co.jp/>

決算短信等、最新の会社情報を当社ホーム
ページ「IR情報」に掲載しております。

『復興特別所得税』に関するご案内

東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)の施行にともない、平成25年1月1日以降に支払われる上場株式等の配当等に係る所得税に対し、以下のとおり追加課税されることとなりますので、ご案内いたします。

上場株式等の配当等に係る所得税に対し、平成25年1月1日から平成49年12月31日まで(25年間)、復興特別所得税として所得税額×2.1%が追加課税されることとなります。

平成25年1月1日以降に支払われる上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率

	平成25年1月1日	平成26年1月1日	平成50年1月1日
所 得 税	7%	7%	15%*
復興特別所得税 (所得税額×2.1%)	-	0.147%	0.315%
住 民 税	3%	3%	5%*
合 計	10%	10.147%	20.315%

*証券税制における軽減税率の適用終了による税率の変更です。

▶源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。

▶本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。

日本トムソン株式会社



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。